

網使用料算定根拠

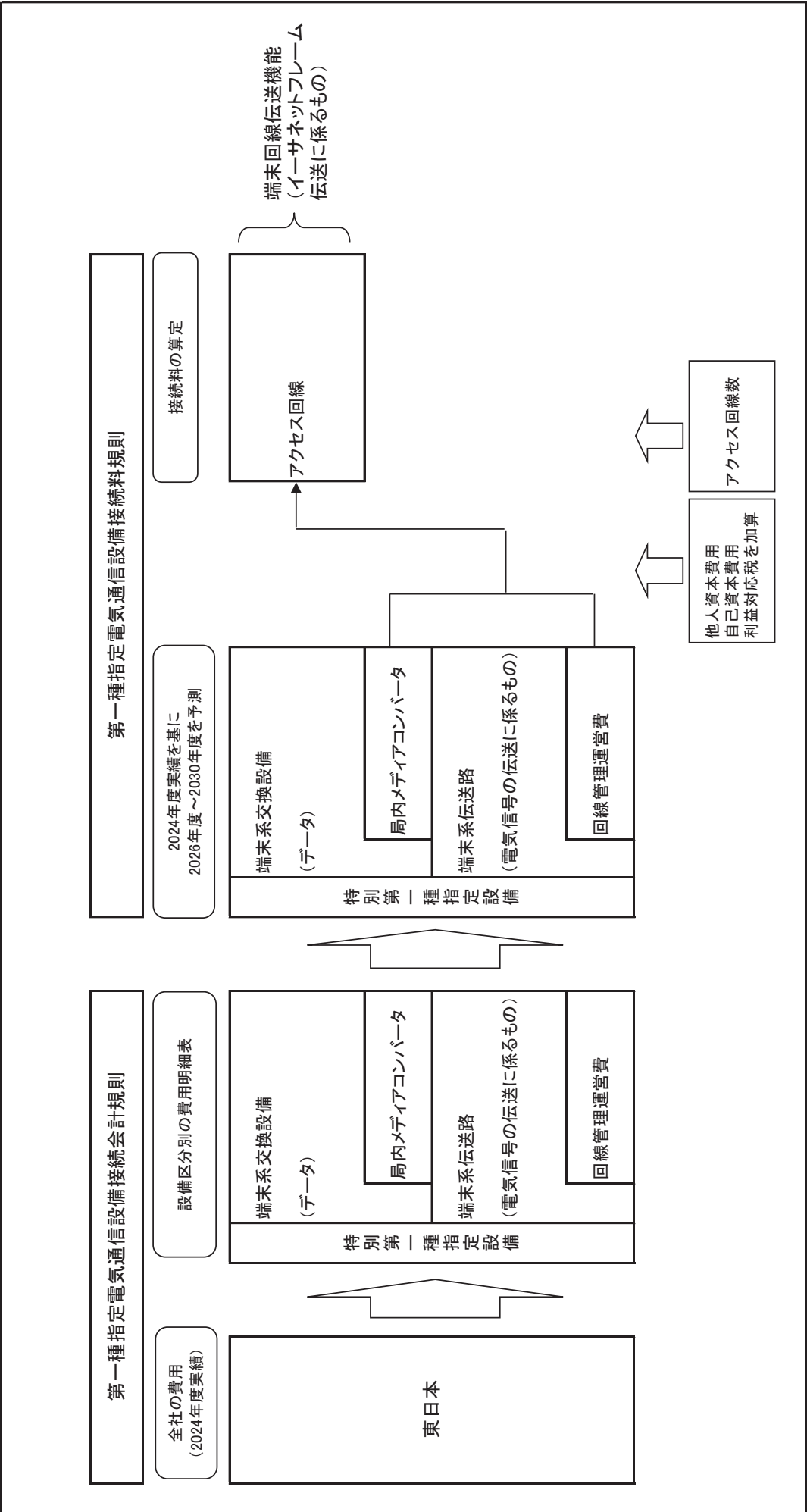
端末回線伝送機能（イーサネットフレーム伝送に係るもの）

＜東日本＞

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	7
V.資本構成比率の算定	8
VI.他人資本利子率の算定	9
VII.自己資本利益率の算定	10
VIII.利益対応税率の算定	11
IX.料金設定に用いる需要数	13
X.料金設定に使用する貸倒率	14
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1 Gbps回線固有コストの分計比率	15
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	16
2. 局内メディアコンバータの固定資産	17
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	18
4. 回線管理運営費の固定資産	19
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	20
2. 設備区分別固定資産明細表	21
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	23
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	24
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	25
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	26

I. 算定手順



Ⅱ 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A 局内メディアコンバータ

(単位: 百万円)

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2026年度 -2030年度	備考
① 設備管理運営費	3,039	2,852	2,679	2,559	2,378	13,507	(別添1)より
② 他人資本費用	24	25	25	22	18	114	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③ 自己資本費用	502	463	408	348	287	2,008	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	219	204	180	154	127	884	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤ 合計	3,784	3,544	3,292	3,083	2,810	16,513	①+②+③+④

⑥ 正味固定資産	10,054	9,008	7,919	6,744	5,530	39,255	(別添2)より
⑦ 投資等	42	38	33	28	23	164	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	192	172	151	129	106	750	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	199	188	177	172	159	895	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩ レートベース	10,487	9,406	8,280	7,073	5,818	41,064	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	1,509	1,353	1,191	1,018	837	5,908	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	97	87	76	65	53	378	(別添1)より
⑬ 減価償却費	1,279	1,218	1,162	1,108	1,046	5,813	
⑭ 固定資産除却損	70	42	23	12	8	155	

B 回線管理運営費

(単位: 百万円)

区分	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2026年度 -2030年度	備考
① 設備管理運営費	1,039	1,166	1,319	1,438	1,490	6,452	(別添3)より
② 他人資本費用	1	1	1	1	1	5	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③ 自己資本費用	11	12	13	14	14	64	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	5	5	6	6	6	28	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤ 合計	1,056	1,184	1,339	1,459	1,511	6,549	①+②+③+④

⑥ 正味固定資産	97	97	97	97	97	485	(別添4)より
⑦ 投資等	0	0	0	0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	2	2	2	2	2	10	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	128	144	163	178	184	797	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩ レートベース	227	243	262	277	283	1,292	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	33	35	38	40	41	187	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	4	4	4	4	4	20	(別添3)より
⑬ 減価償却費	13	13	13	13	13	65	
⑭ 固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	

(2)前期料金適用期間における乖離額(接続料原価に加算する調整額)の算定

A.局内メディアコンバータ

a. 200Mbps～1Gbps回線に係る固有原価(百万円)

	2021年度-2025年度実績	備考
①需要(回線)	11,702	2025年度は予測値
②収入(百万円)	777	2023年度網使用料算定根拠(端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの))のⅡの1の(2)のAのe×①×12ヶ月
③原価(百万円)	772	2025年度は予測値
④乖離額(百万円)	▲5	③-②

b. ～1Gbps回線の共通原価(百万円)

	2021年度-2025年度実績	備考
①需要(回線)	518,386	2025年度は予測値
②収入(百万円)	8,696	2023年度網使用料算定根拠(端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの))のⅡの1の(2)のAのf×①×12ヶ月
③原価(百万円)	11,291	2025年度は予測値
④乖離額(百万円)	2,595	③-②

B.回線管理運営費

	2021年度-2025年度実績	備考
①需要(回線)	543,198	2025年度は予測値
②収入(百万円)	2,614	2023年度網使用料算定根拠(端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの))のⅡの1の(2)のBのc×①×12ヶ月
③原価(百万円)	3,789	2025年度は予測値
④乖離額(百万円)	1,175	③-②

(3) 料金の設定

A.局内メディアコンバータ

区分	2026年度 ～2030年度	備考
a. 200Mbps～1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	484	(1)のAの⑤×別紙1の①の比率
b. 200Mbps～1Gbps回線に係る固有原価の調整額(百万円)	▲5	(2)のAのaの④
c. ～1Gbps回線の共通原価(百万円)	16,029	(1)のAの⑤×別紙1の②の比率
d. ～1Gbps回線の共通原価の調整額(百万円)	2,585	(2)のAのbの④
e. 200Mbps～1Gbps回線数(回線)	8,547	Ⅹの2の②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数(2026年度～2030年度稼働)
f. ～1Gbps回線数(回線)	700,060	Ⅹの2の①100Mbpsまでの回線数+②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数(2026年度～2030年度稼働)
g. 200Mbps～1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,670	a×b)÷e÷12ヵ月
h. ～1Gbps回線に係る共通の料金(円/回線・月)	2,217	(c+d)÷f÷12ヵ月

B.回線管理運営費

区分	2026年度 ～2030年度	備考
a. 原価(百万円)	6,549	(1)のBの⑤
b. 調整額	1,175	(2)のBの④
c. 回線数(回線)	799,842	Ⅹの1の④合計回線数(2026年度～2030年度稼働)
d. 料金(円/回線・月)	805	a×b)÷c÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

(i) 100Mbps以下の回線を利用する場合

品目	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,715	2,815	2,880	2,934	2,977	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1～1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入光ファイバ)のⅩの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	(2)のAのg
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	805	805	805	805	805	(2)のBのd
d. 合計 (円/回線・月)	5,737	5,837	5,902	5,956	5,999	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用する貸倒率)

(ii) 200Mbps以上1Gbps以下の回線を利用する場合

品目	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,715	2,815	2,880	2,934	2,977	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1～1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入光ファイバ)のⅩの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	6,887	6,887	6,887	6,887	6,887	(2)のAのg+(2)のAのh
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	805	805	805	805	805	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	10,407	10,507	10,572	10,626	10,669	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用する貸倒率)

(iii) 2Gbps以上の回線を利用する場合

品目	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,715	2,815	2,880	2,934	2,977	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1～1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入光ファイバ)のⅩの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 回線管理運営費 (円/回線・月)	805	805	805	805	805	(2)のBのd
c. 合計 (円/回線・月)	3,520	3,620	3,685	3,739	3,782	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用する貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,255,513 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	9,499 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0042 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

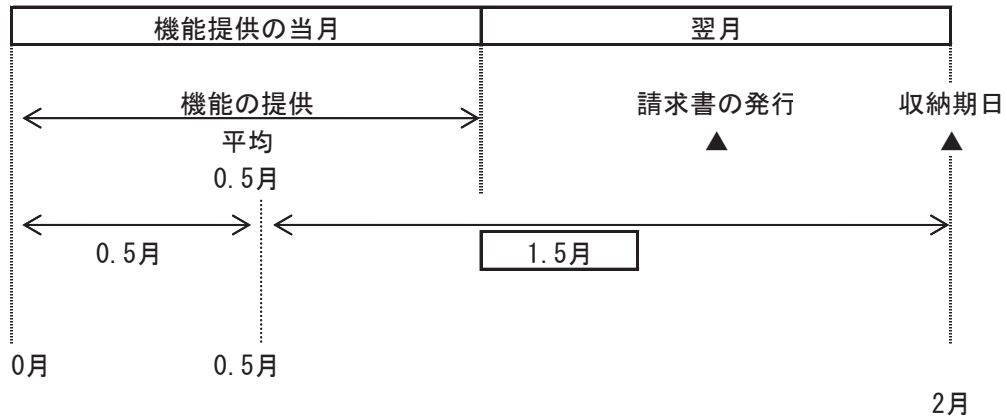
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,664,650 (A)
貯蔵品 (※)	50,774 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0191 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B／S (2024年度) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,664,650	有利子負債 341,597 (0.100)	④圧縮後の資本構成比	→	2024年度稼働 電気通信事業固定資産 2,664,650	↑ 負債
	有利子負債以外の負債 913,488 (0.266)				
流動資産等 (繰延税金資産除く) 659,646		②流動資産の 圧縮 ▲508,183		貯蔵品 (月平均) 50,774	↓ 資本
繰延税金資産 108,156	自己資本 2,177,366 (0.634)	①流動資産の理論値と 実績の差 151,463-659,646=▲508,183	→	投資等 11,223	
				運転資本 89,465	
計	3,432,451	③自己資本の圧縮 ▲108,156		計	2,816,113
				計	2,816,113

(2) 他人資本比率

他人資本比率 =
$$\frac{(\text{341,597} + \text{405,305})}{\text{負債}} \div \frac{\text{2,816,113}}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.265}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

有利子負債が負債の合計に占める比率 =
$$\frac{\text{341,597}}{\text{有利子負債}} \div \frac{(\text{341,597} + \text{405,305})}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.457}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合 =
$$1 - \frac{\text{0.457}}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.543}$$

(5) 自己資本比率

自己資本比率 =
$$1 - \frac{\text{0.265}}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.735}$$

VI. 他人資本利利率の算定

(1) 有利子負債に対する利利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2024年度実績とした。

有利子負債に対する利利率 = 0.66%

(単位：%)

年度	2024
区分	
他人資本利利率	0.66

(注) 借入金の平均利利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利利率相当率

国債利回りの5年平均とした。

(単位：%)

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区分											
他人資本利利率	0.04	0.09	0.30	0.62	1.03	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
平均（5年）	-	-	-	-	0.41	0.73	1.03	1.30	1.50	1.61	1.61

(注) 国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
 また、2025年度以降については、2025年9月の10年債の平均利回り（単利）を使用した。

(3) 他人資本利利率

(単位：%)

2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
0.52	0.70	0.86	1.01	1.12	1.18	1.18

(有利子負債に対する利利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

(注) 2025年度以降の有利子負債に対する利利率、有利子負債比率、有利子負債以外の負債の比率については2024年度実績値と同じと見込んだ。

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPMの手法による自己資本利益率

(単位：％)

年度		2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区分										
リスクフリーレート(注1)		0.30	0.62	1.03	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
リスクプレミアム(注2)(注3)		8.70	9.10	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
選択される自己資本利益率	$\beta =$ 0.566	5.22	5.77	6.12	6.70	6.70	6.70	6.70	6.70	6.70
平均(3年間)		-	-	5.70	6.20	6.51	6.70	6.70	6.70	6.70

2. 主要企業の5年間の自己資本利益率

(単位：％)

年度		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
区分												
①リスクプレミアム		-	8.80	8.70	9.10	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
②リスクフリーレート		-	0.09	0.30	0.62	1.03	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
③主要企業の自己資本利益率(①+②)(注4)		5.04	8.89	9.00	9.72	10.03	10.61	10.61	10.61	10.61	10.61	10.61
平均(5年間)		-	-	-	-	8.54	9.65	9.99	10.32	10.49	10.61	10.61

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPMの手法による自己資本利益率を採用する。(注5)

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
自己資本利益率	5.70%	6.20%	6.51%	6.70%	6.70%	6.70%	6.70%

- (注1) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。また、2025年度以降については、2025年9月の10年債の平均利回り(単利)を使用した。
- (注2) リスクプレミアムについては、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report (各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia (計測期間：1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2025 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注3) 2025年度以降のリスクプレミアムについては、2024年度実績値と同じと見込んだ。
- (注4) 2020年度については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用した。
- (注5) 接続料規則第12条第3項では「いずれか低い方を上限とした合理的な値」と記載があるが、上限値を採用した理由は下記の通り。
○自己資本利益率については、設備投資に係る調達コストを適正な範囲で賄えるような水準とすることを基本に、事業リスクと安定性を考慮した客観的な指標を用いて設定するものと認識している。
○当社としては、必要な設備を構築してサービス展開を行う自己設置事業者として他の自己設置事業者と激しい設備ベースでの競争を展開する中では、将来の事業リスクについて予測することが困難である以上、設備投資に係る調達コストに見合うリターン、すなわち投資インセンティブが働くような適切なリターンを見込むことが、民間企業として事業運営を安定的に行っていくためには必要であると考ええる。
○このように「投資インセンティブが働くような適切なリターン」を見込んだ自己資本利益率を設定する上では、「主要企業の自己資本利益率」の水準が一つの客観的な指標となると考えるが、接続料規則において、接続料算定上用いる自己資本利益率が主要企業の平均自己資本利益率をCAPMの手法により圧縮した値を上限値とするとされていることを踏まえると、最低限、上限値を採用することが調達コストを賄うために合理的な判断であると認識している。

Ⅷ.利益対応税率の算定 (2026年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益 y

利益対応税
$x = 0.2975 y$
税引後利益
$z = (1-0.2975) y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2024年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

① 税引前利益を y 、税額を x_n とする。

② 事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097 y}$$

③ 特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097 y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252 y}$$

④ 法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤ 道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239 y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022 y}$$

⑥ 市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239 y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134 y}$$

⑦ 地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239 y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231 y}$$

⑧ 税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

IX. 料金設定に用いる需要数

1. アクセス回線数

(単位:回線)

区分	2024年度稼働	2025年度稼働	2026年度稼働	2027年度稼働	2028年度稼働	2029年度稼働	2030年度稼働	2026-2030年度
①100Mbpsまでの回線数	100,164	101,556	110,352	125,610	142,775	154,470	157,371	690,578
②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数	1,859	1,706	1,478	1,546	1,616	1,691	1,748	8,079
③2Gbpsからの回線数	8,608	11,058	13,877	16,672	20,799	24,290	25,547	101,185
④合計	110,631	114,320	125,707	143,828	165,190	180,451	184,666	799,842

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

(単位:回線)

区分	2024年度稼働	2025年度稼働	2026年度稼働	2027年度稼働	2028年度稼働	2029年度稼働	2030年度稼働	2026-2030年度
①100Mbpsまでの回線数	101,229	102,418	110,917	125,904	142,851	154,470	157,371	691,513
②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数	2,333	2,106	1,761	1,693	1,654	1,691	1,748	8,547
③2Gbpsからの回線数	8,609	11,059	13,877	16,672	20,799	24,290	25,547	101,185
④合計	112,171	115,583	126,555	144,269	165,304	180,451	184,666	801,245

X.料金設定に使用する貸倒率

(単位:百万円)

	2024年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	106,314	2024年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	備考
取得固定資産価額(百万円)	11,689	13,344	13,011	12,111	11,139	10,073	8,953	(別添2)装置本体より
①1Gbps回線に係る固有設備	598	535	512	410	318	232	159	2024年度は実績、2026年度～2030年度予測値
②上記以外の設備	11,091	12,809	12,499	11,701	10,821	9,841	8,794	2024年度は実績、2026年度～2030年度予測値
比率	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	
①1Gbps回線に係る固有設備	0.05119	0.04011	0.03938	0.03386	0.02855	0.02303	0.01779	
②上記以外の設備	0.94881	0.95989	0.96062	0.96614	0.97145	0.97697	0.98221	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	0	0	2024年度と同
施設保全費	847	986	980	930	872	804	728	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率)×(1+物価上昇率))
共通費・管理費	256	298	296	281	263	242	219	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率)×(1+物価上昇率))
試験研究費	261	256	232	212	205	254	254	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	7	8	8	7	6	5	4	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	91	105	97	87	76	65	53	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	826	1,304	1,279	1,218	1,162	1,108	1,046	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	39	46	147	117	95	81	74	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	3	3	70	42	23	12	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	2,328	3,003	3,039	2,852	2,679	2,559	2,378	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

			2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	11,689	13,344	13,011	12,111	11,139	10,073	8,953	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	5,185	6,079	5,352	4,631	3,894	3,104	2,296	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半移動)－除却損
	その他	取得固定資産	5,964	6,809	6,639	6,180	5,684	5,140	4,568	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,318	1,505	1,467	1,365	1,255	1,135	1,009	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
建物		取得固定資産	6,684	7,631	7,441	6,926	6,370	5,760	5,119	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,445	1,650	1,609	1,498	1,378	1,246	1,107	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	その他	取得固定資産	2,662	3,039	2,963	2,759	2,537	2,294	2,039	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,461	1,668	1,626	1,514	1,392	1,259	1,118	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	26,999	30,823	30,054	27,976	25,730	23,267	20,679	
		正味固定資産	9,408	10,902	10,054	9,008	7,919	6,744	5,530	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	算定方法
営業費	909	863	937	1,052	1,190	1,297	1,342	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×(施設数伸び率×(1+効率化率)×(1+物価上昇率))
施設保全費	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率)×(1+物価上昇率))
共通費・管理費	80	77	85	97	112	124	131	前年度値×(営業費伸び率×(1+効率化率)×(1+物価上昇率))
試験研究費	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	4	4	4	4	4	4	4	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	12	13	13	13	13	13	13	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	0	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,006	957	1,039	1,166	1,319	1,438	1,490	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

			2024年度 実績	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		取得固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	76	87	87	87	87	87	87	87	87 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	16	18	18	18	18	18	18	18	18 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	145	163	163	163	163	163	163	163	163 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	71	79	79	79	79	79	79	79	79 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	221	250	250	250	250	250	250	250	
	正味固定資産	87	97	97	97	97	97	97	97	

(参考1) (2024年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

20

(2024年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

21

設備区分別固定資産明細表

(2024年度接統会計をもとに算定)

(参考2)

(単位：百万円)

設備区分等	固定資産の項目																			合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	第一号固定資産			第二号固定資産			第三号固定資産			第四号固定資産			第五号固定資産			第六号固定資産			第七号固定資産			第八号固定資産			第九号固定資産			第十号固定資産			第十一号固定資産			合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営 業 費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運 用 費	0	0	0
施 設 保 全 費	10,353	9,506	847
共 通 費	1,204	1,083	121
管 理 費	1,217	1,082	135
試 験 研 究 費	1,607	1,346	261
通 信 設 備 使 用 料	189	182	7
租 税 公 課	738	647	91
減 価 償 却 費	4,523	3,697	826
固 定 資 産 除 却 費	370	331	39
(再)除却損	45	42	3
合 計	20,202	17,874	2,328

(参考4)
設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)
(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 資産の項目			特別第一種指定設備		
			端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンピュータ
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	18	18	0
		減価償却累計額	17	17	0
		正味価額	1	1	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	100,104	87,429	12,675
		減価償却累計額	90,649	83,263	7,386
		正味価額	9,456	4,167	5,289
	無線機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電力設備	取得価額	43,282	38,410	4,872
		減価償却累計額	32,797	29,103	3,694
		正味価額	10,486	9,308	1,178
	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	830	724	106
		減価償却累計額	550	480	70
		正味価額	279	243	36
	空中線設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	通信衛星設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	端末設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	土木設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	海底線設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	建物	取得価額	67,802	61,118	6,684
		減価償却累計額	53,128	47,889	5,239
		正味価額	14,674	13,229	1,445
	構築物	取得価額	5,379	4,845	534
		減価償却累計額	4,113	3,704	409
		正味価額	1,267	1,141	126
	機械及び装置	取得価額	283	260	23
		減価償却累計額	252	232	20
		正味価額	31	28	3
	車両及び船舶	取得価額	121	113	8
		減価償却累計額	114	107	7
		正味価額	7	7	0
	工具、器具及び備品	取得価額	2,961	2,731	230
		減価償却累計額	2,230	2,057	173
		正味価額	731	674	57
	リース資産	取得価額	3,298	2,921	377
		減価償却累計額	341	303	38
		正味価額	2,957	2,618	339
	土地	取得価額	6,832	6,157	675
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	6,832	6,157	675
	建設仮勘定	取得価額	293	247	46
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	293	247	46
	無形固定資産	取得価額	10,991	10,222	769
		減価償却累計額	8,393	7,839	554
		正味価額	2,598	2,383	215
合計		取得価額	242,195	215,196	26,999
		減価償却累計額	192,583	174,992	17,591
		正味価額	49,612	40,204	9,408

(参考5)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(单位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路（電気信号の伝達に係るもの）	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 （イーサネットフレーム伝送機能以外）	回線管理運営 （イーサネットフレーム伝送機能）
営業費	16,570	0	16,570	15,661	909
（再）貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	66,310	65,834	476	476	0
共通費	4,532	3,792	740	702	38
管理費	5,898	4,329	1,569	1,527	42
試験研究費	782	782	0	0	0
通信設備使用料	10	10	0	0	0
租税公課	13,306	13,200	106	102	4
減価償却費	15,371	15,028	342	330	12
固定資産除却費	3,517	3,499	18	17	1
（再）除却損	426	420	6	6	0
合計	126,296	106,474	19,822	18,816	1,006

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等			特別第一種指定設備				
			端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
固定資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	3,573	3,573	0	0	0
		減価償却累計額	3,543	3,543	0	0	0
		正味価額	30	30	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
機械設備	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
機械設備	伝送機械設備	取得価額	1,595	1,595	0	0	0
		減価償却累計額	1,507	1,507	0	0	0
		正味価額	88	88	0	0	0
	無線機械設備	取得価額	205	205	0	0	0
		減価償却累計額	204	204	0	0	0
		正味価額	1	1	0	0	0
	電力設備	取得価額	2,618	2,618	0	0	0
		減価償却累計額	1,982	1,982	0	0	0
		正味価額	635	635	0	0	0
	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
機械設備	総合監視システム	取得価額	2,259	2,259	0	0	0
		減価償却累計額	1,503	1,503	0	0	0
		正味価額	756	756	0	0	0
	空中線設備	取得価額	17	17	0	0	0
		減価償却累計額	13	13	0	0	0
		正味価額	3	3	0	0	0
	通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	端末設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
機械設備	市内線路設備	取得価額	2,071,441	2,071,441	0	0	0
		減価償却累計額	1,840,719	1,840,719	0	0	0
		正味価額	230,722	230,722	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	土木設備	取得価額	877,689	877,689	0	0	0
		減価償却累計額	737,131	737,131	0	0	0
		正味価額	140,558	140,558	0	0	0
	海底線設備	取得価額	27	27	0	0	0
		減価償却累計額	25	25	0	0	0
		正味価額	2	2	0	0	0
機械設備	建物	取得価額	56,569	53,390	3,179	3,103	76
		減価償却累計額	44,296	41,819	2,477	2,416	61
		正味価額	12,273	11,570	702	686	16
	構築物	取得価額	4,726	4,463	263	257	6
		減価償却累計額	3,613	3,412	201	196	5
		正味価額	1,113	1,051	62	61	1
	機械及び装置	取得価額	2,879	2,580	99	96	3
		減価償却累計額	2,363	2,275	88	86	2
		正味価額	317	305	12	12	0
	車両及び船舶	取得価額	342	338	4	4	0
		減価償却累計額	321	318	3	3	0
		正味価額	21	20	0	0	0
機械設備	工具、器具及び備品	取得価額	13,376	10,621	2,755	2,688	67
		減価償却累計額	9,982	7,920	2,062	2,012	50
		正味価額	3,394	2,701	693	676	17
	リース資産	取得価額	1,707	1,295	412	405	7
		減価償却累計額	474	354	121	119	2
		正味価額	1,232	941	291	286	5
	土地	取得価額	7,611	6,906	705	680	25
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	7,611	6,906	705	680	25
	建設仮勘定	取得価額	4,671	4,671	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	4,671	4,671	0	0	0
機械設備	無形固定資産	取得価額	58,507	57,616	890	853	37
		減価償却累計額	47,741	47,393	349	335	14
		正味価額	10,766	10,224	542	519	23
	合計	取得価額	3,109,611	3,101,303	8,308	8,087	221
		減価償却累計額	2,695,418	2,690,117	5,301	5,167	134
		正味価額	414,193	411,186	3,007	2,920	87